

今回紹介する団体：奈良県土地改良事業団体連合会

取組概要

内容：中山間地域等直接支払制度の交付申請に際して農地地図情報システムで対象団地の延長・勾配を計測し、これをもとに団地毎の諸元をまとめた集計表および農地筆単位の諸元をまとめた明細表等の資料を作成している。

経緯：団地の勾配が制度の対象となるかどうかを従来は実地測量により判断していたが、検討数の増加にともない費やす労力も看過できないものになりつつあった。労力軽減を図るため農地地図情報システムによる計測を実現した。

取組による効果

計測団地30箇所における実地測量は2名体制で概ね3日を要していたが、農地地図情報システムでの計測は1名による1日作業で完了し、労力が1/6に軽減されるという結果をもたらした。また計測結果の根拠資料(右図)も同システムで容易に作成できるため業務効率が向上した。



団地の描画例(ラベリングは標高を示す)

今後の活用予定

当該業務のほか多面的機能支払制度等で幅広く農地地図情報システムを活用いただけるよう普及に努める。

GISシステムのバージョン情報

ArcGIS 10.3.1 for Desktop

農地地図情報システム Version 1.0.0

■お問い合わせ先

奈良県土地改良事業団体連合会 農地地図情報センター

0744-29-1310(代表)